## 各団体による野菜の消費拡大の取組みについて

会 員 名	取組概要
主婦連合会	1. 販促イベント「産直市」 平成26年6月に引き続き、秋に「産直市」を開催予定です。東京都千代田区六番町にあります主婦会館プラザエフの前にて、全国各地からの農産物を中心に、産直品・加工品などを販売します。被災地支援も兼ね、東日本大震災の被災県からの特産品も販売します。これは農民連ふるさとネットワーク・八丈島連合婦人会との共催です。産地の方が直接販売しますので、産地の方と直接お話を伺える機会でもありますので、レシピ紹介などの交流もあります。
特定非営利活動法人 青果物健康推進協会	1. アンデスメロンキャンペーン 熊本・茨城・山形の産地がコラボし、キャンペーンを5月~8月まで展開中。6年目となる今年のテーマは「仮面ライダー(メロンライダー)」  2. 産地とコラボした食育出前授業 野菜の産地リレーを学び、今が旬の産地の野菜=旬、として、座学の他、家庭科の時間で産地連携野菜料理教室なども実施。連携産地は熊本県・愛知県。  3. 千葉県立保健医療大学と産地を連携させた野菜の授業 食物栄養学科の授業で愛知県産大葉をテーマに授業を実施。JAあいち経済連とのコラボで、産地の状況や大葉の特徴、流通の現状等をレクチャー後、試食を提供し、課題として「1人1食で大葉 10 枚を使用するレシビをライフスタイル別、夏バージョン、冬バージョンを考案せよ」を出した。  4. 学校給食を通じ家庭での野菜を使った郷土料理の普及プロジェクト 各校の給食を作る栄養土との信頼関係を築くために、栄養土が自己研鑽できる場所として「学校栄養土コミュニティ」を設置。定期的な研修会を通じて信頼度を高め、産地連携した郷土料理を提案、実施させ、家庭への普及を図る。実施にあたり、各栄養土の学校での評価が高まることを意識する。連携産地は、青森県、新潟県、沖縄県。

会 員 名	取組概要
特定非営利活動法人	5. 社員食堂と産地を連携させた野菜の消費拡大プロジェクト
青果物健康推進協会	認定社員食堂(※)と産地を連携させ、連携産地の指定野菜を使用した伝統料理を社員食堂で提供し
	てもらう。喫食率 100%を目指すため、伝統料理を有名シェフの野﨑洋光氏(分とく山)にアレンジし
	てもらう。
	※認定社員食堂とは、青果物健康推進協会が認定する「岸朝子の野菜がおいしゅうございます社員食
	堂認定店」のこと。全国に約 80 箇所。
	6. スーパーのパート従業員の販売スキル向上研修会の実施
	野菜の消費拡大には、「販売促進」は必須の要素である。その販売促進の有効な手段として「パート従
	業員の資質向上」を目指した研修会を年間を通じて実施。評価を実施しながら、確実な資質向上を行う。
	既に、大手量販店等では毎月実施しているが、今後は実施するスーパーを増やす。
全国農業協同組合連合会	1.「やさいの日」の取組み
	(1) 実施時期: 平成 26 年8月 30 日(土)•31 日(日)
	(2)場 所:東京ソラマチ(スペース 634)
	(3)内 容:東京ソラマチ内イベントスペースにて「やさいの日」イベントを日本野菜ソムリエ協
	会との共催で行い、国産野菜の消費拡大を訴求する。
	(ア)野菜ソムリエの資格を持ったゲストのトークショー(予定)
	(イ)協賛会社による野菜関連商品の紹介および試食
	(ウ)野菜摂取促進を訴求したうちわの配布
	(県JA、県連、都府県本部開催予定の「やさいの日」イベントにおいて、各
	県 1,050 枚、全国合計 60,000 枚配布予定)
	(工)野菜の収穫体験等のイベントの実施(詳細は検討中)
	(才)館内飲食店向けの、国産青果物を使ったスムージーの提案と原料供給(予定)

会 員 名	取組概要
全国農業協同組合連合会	2. ラジオ放送局(関東圏)と連携した取組み
	(1)実施時期:平成 26 年4~9月
	(2)内 容:
	(ア) ラジオでの旬の青果物に関する情報発信(毎週土曜日)
	(商品・産地・出荷情報、全農職員やJA全農青果センター㈱社員電話出演に
	よるPR等)
	(イ)ラジオによる事前告知等を含む青果物の販売促進イベントの実施
	(7/29、8/26、9/30、11/3。7/29 は夏秋トマト主産県のPRイベント
	も同時開催予定)
	(ウ)毎月1回番組内プレゼントコーナーへの商品提供(毎月5名)
	3. 大学生協との連携による栄養相談会
	(1)実施時期:平成 26 年 11 月(予定)
	(2)場 所:関東圏の大学
	(3)内容(予定):
	(ア)青果物の摂取促進を内容とする栄養相談会
	(イ)参加者への青果物サンプリング
	※本所での取組みを中心に記載。各県本部においても消費宣伝・消費拡大の取組みを実施。
農林水産省	1.「夏ベジプロジェクト」の実施
	今年度も「夏の元気は野菜から」をコンセプトにして夏ベジプロジェクトを実施。 フード・アクション・
	ニッポン公式サイトにて各地の夏野菜イベント情報等を掲載(7月~9月)。

会 員 名	取組機要
農林水産省	2. 「日本の食魅力再発見・利用促進事業」の実施 (目的)
	国産農林水産物・食品の消費拡大を図るため、人材・後継者等育成、消費拡大促進対策、商談会等の開催、消費拡大促進フェア等の取組を行う。
	(取組内容)
	(1)消費拡大全国展開事業 国産青果物の消費拡大に向けて、地域の食材や食べ方など食文化に関する情報を活用した取組、
	新たな消費スタイルの提案を社員食堂等において実施(5月~3月)。
	(2) 食のモデル地域育成事業 京野菜等の各地の地域食材の消費拡大に向けて、地域関係者との連携による人材育成や商品開 発、販路開拓などの取組を実施(5月~3月)。
	3. 農林水産省内食堂・売店における「被災地応援フェア」の実施による被災地産野菜の消費促進 東日本大震災の被災地域の生産者等を応援するため、「食べて応援しよう!」の一環として農林水産省 内食堂・売店にて応援フェアを実施し、食堂等にて被災地産野菜の活用促進を実施(5月~11月)。
一般社団法人 ファイブ・ア・デイ協会	<ul><li>1. 子供を対象とした取組(~3月)</li><li>○ スーパーマーケットを活用した体験型学習(5ADAY食育体験学習)</li><li>○ 実施予定:年間1,100回/園児・児童対象人数35,000人</li></ul>
	2. 大人を対象とした取組(~3月)         〇 企業連携による食育活動(従業員を対象とした食育プロジェクト)
	<ul> <li>3. 消費者への取組(~3月)</li> <li>○ 協会会員スーパーマーケット、メーカーと連携した小売店頭での野菜摂取啓発ポスター表示物などの掲示</li> <li>○ 野菜・果物の摂取日安量の表示マーク「ポーション・インジケーター」の普及、推進活動</li> </ul>